

## 《株主メモ》

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ <a href="http://www.vinx.co.jp">http://www.vinx.co.jp</a> ※貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) (各種お手続き) ・住所変更のお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

### 【株式の分割及び単元株制度の採用について】

2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

# VINX

株式会社ヴィンクス

本社/〒530-0004  
大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル  
TEL.06-6348-8951 (代)  
<http://www.vinx.co.jp>

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



### ホームページのご案内

当社に関する情報は  
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.vinx.co.jp>

# 第25期 年次報告書

2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日

## Make IT better with VINX

# VINX

株式会社ヴィンクス

(旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社)

人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。



代表取締役 社長執行役員 吉田 實

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第25期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)における当社グループの事業概況等を謹んでご報告申し上げます。

当連結会計年度の経営成績

	前期	当期	前年比
売上高	108億36百万円	272億71百万円	251.7%
営業利益	80百万円	15億22百万円	1,898.2%
経常利益	1億32百万円	15億9百万円	1,135.7%
当期純利益	59百万円	8億24百万円	1,384.3%

(注)株式会社ヴィックスを吸収合併した影響により前年比が大幅に変動しております。

売上高

消費税法改正によるシステム変更需要や海外案件が順調に推移したものの、国内の特定顧客向け新規大型案件の進捗が遅れたことなどの影響により、連結業績予想値をやや下回る結果となりました。

利益面

海外投資に一定の費用を費やしたものの、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、スタッフ部門の効率化が奏功したことなどにより事業全体のコスト削減が図られ、連結業績予想値を大幅に上回る結果となりました。

アウトソーシング分野

システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等



プロダクト分野

オープンPOSパッケージ、クラウド型タブレットPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、次世代統合運用、ギフト承りシステム等



(注1)株式会社ヴィックスを吸収合併したことにより前年比が大幅に変動しております。  
 (注2)当期より本社経費を含めた営業利益の算出方法に変更しております。  
 (注3)前期の営業利益が赤字である場合は、前年比の記載を省略しております。

<配当につきまして>

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2014年3月期の期末配当において、1株当たり5円の合併記念配当を実施することといたしました。これにより、1株当たりの期末配当金は、従来予想である10円の普通配当に5円の合併記念配当を加えた15円となります。

ソリューション分野

流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、ネットビジネス等



その他IT関連分野

ハードウェア販売サービス、店舗システム導入展開サービス等



当連結会計年度において実施した主な施策

！ 特定顧客化戦略

- 経営統合により強化された競争力のもと、大手総合小売グループを中心とした既存特定顧客(注1)との更なる関係強化を図るために、国内・海外双方におきまして、付加価値の高いサービスを継続して提供するとともに、新たな特定顧客の獲得に向けて大手小売業を中心にソリューション及び運用サービスの提案を強化してまいりました。
- 昨今、大手小売業が取組を強化しているオムニチャンネル(注2)その他ECビジネスに適した提案活動を行うために、専門組織を設置する等、体制強化にも努めてまいりました。

！ グローバル戦略

- アセアン地域への事業規模拡大に伴い当社連結子会社であるマレーシア現地法人[Vinx Malaysia Sdn.Bhd.]に対して増資を行い、また、今後の成長性を踏まえて、ベトナムに現地法人[VINX VIETNAM COMPANY LIMITED]を設立するため、2013年後半にベトナム政府に対し設立認可申請を行い、2014年1月にベトナム政府よりライセンス証書を取得し現地法人の設立が正式に認可され、事業を開始いたしました。
- 大手総合小売業グループのマレーシア現地法人向け店舗展開案件に関して、顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応したことでお客様から高い評価を得ました。また、大手総合小売業グループのベトナム現地法人向け現地1号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って2014年1月オープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、大手総合小売業グループ向けビジネスの深耕を図るとともに、そのビジネスモデルをその他日系企業や現地ローカル企業へ横展開することにより、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。
- 中国・アセアン地域における一層の事業拡大を図るため、流通業及び金融業に対するITソリューションをグローバルに展開する大手ベンダーとの間で、2014年1月に戦略的業務提携をいたしました。今後は、中国・アセアン地域から発生する潜在的なビジネス機会を共同で開発し重点的に取り組むことによりビジネス協業を強化し、相互の事業規模拡大を図ってまいります。

！ 商品・サービスの差別化戦略

- クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等に取り組む、顧客ニーズに合わせた最適な提案を積極的に進めてまいりました。一例としましては、当社オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」を基盤としたタブレット端末を使用する「ANY-CUBE®+1」を開発し、2014年1月からサービスを開始いたしました。

！ プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

- プロジェクトマネージャーの育成に注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO(注3)を設置し、品質を保持しながら計画的かつ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

！ 経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

- 経営統合による効率的な事業運営を早期に実現するため、各システム及び各業務プロセス等の統合を積極的に推進し、また、組織や事業所の再編及び人材の適材適所を行うこと等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことであります。

(注2) オムニチャンネル

実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合することにより、いずれの販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。



Wincor Nixdorf 社との戦略的業務提携を実施



ヴィンクスベトナム開所式

2014年1月、ベトナム産業の中心地、ホーチミンにヴィンクスベトナムの事務所を開設しました。

戦略的業務提携によるメリット

× U ッ ト 1

両社が保有する顧客基盤、技術力、ビジネスノウハウを効率的かつ有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高い総合ITサービスの提供が可能

× U ッ ト 2

中国及びアセアン地域に進出する日系の流通・サービス企業における会社設立支援など、両社が現地にて培った経験やビジネスノウハウを活用した高品質なソリューションサービスをワンストップで実現

× U ッ ト 3

両社の営業情報を共有することにより、新規顧客に対してはシステム化コンサルティングを切り口とした案件獲得を促進させ、既存顧客に対しては更なる企業価値向上に向けたソリューションサービスの提供が可能



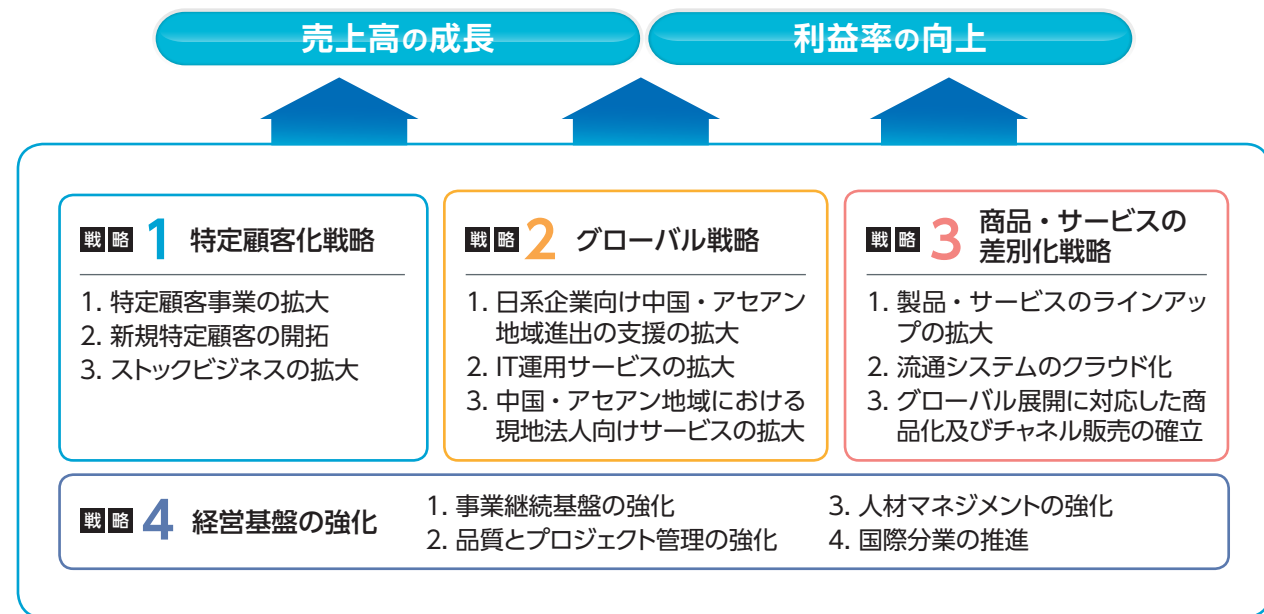
# アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーへと飛躍するためのヴィンクスの経営戦略

当社グループは、昨年の経営統合の効果を踏まえ、既存の中期経営計画を見直し、新たに2014年度を初年度とする中期経営計画(2014年度-2016年度)を策定いたしました。本中期経営計画のもとに、流通系ITシステムに特化した業界最大規模の企業として、2014年度は更なる飛躍を目指してまいります。

見直しのポイント

- 「特定顧客化戦略」「グローバル戦略」「商品・サービスの差別化戦略」については継続推進
- 「プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化」と「経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現」については、戦略を更に発展させ海外子会社との連携強化を進める目的で「経営基盤の強化」という1つの戦略として再定義

## 事業成長と安定的な収益基盤確立の両立



## 重点施策

### 特定顧客事業の拡大

- 強化

既存特定顧客の国内事業の拡大施策として、オムニチャネルを活用した「新しい情報インフラの構築」に注力します。また、既存特定顧客の海外事業進出対応の強化を目的に、アセアン地域はヴィンクスマレーシア及びヴィンクスベトナム、中国への出店拡大に対しては富士ソフトヴィンクスチャイナと上海ヴィンクスとそれぞれ連携を強化し、対応してまいります。
- 拡大

新規に獲得した大手顧客に対し、特定顧客化を目標に従来のシステム開発の範囲から、システムの運用・保守サービスへ受託範囲を拡大し、更にはシステムの企画支援まで拡大を進めてまいります。

### 海外子会社の収益性向上

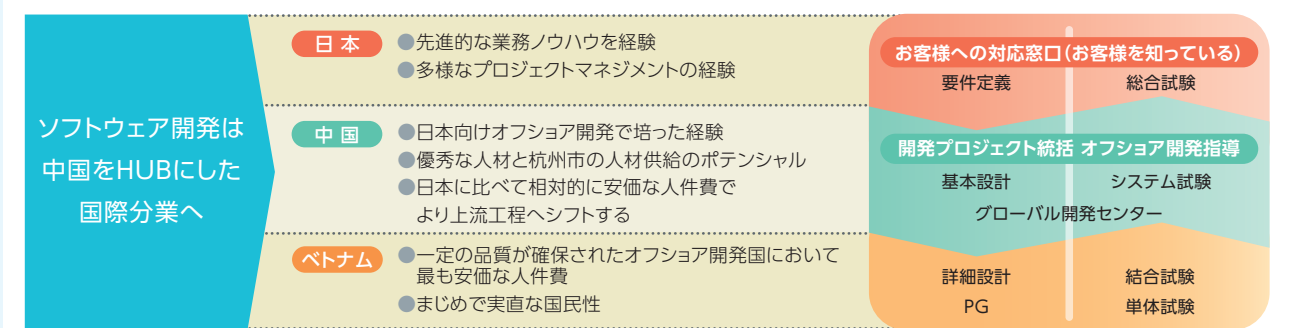
- 中国

日本・ベトナム間をつなぐハブ拠点として、オフショア開発の国際分業化を推進し、当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図ってまいります。また、オフショア開発依存から脱却するために、現地ローカル企業向けビジネスの拡大を推進し、新たな収益源の確保を図ってまいります。
- マレーシア

引き続き日系企業及び現地ローカル企業向けビジネスの深耕を図るとともに、プロジェクト管理体制を強化することで適正利益の確保を図ってまいります。
- ベトナム

当社グループ全体の収益性向上に寄与すべく、日系企業及び現地ローカル企業のITサポート拠点及びシステム開発案件のオフショア開発拠点としての機能の確立を図ってまいります。

### 国際分業化ビジネスモデル



## プロダクト事業の拡大

流通・サービス業におけるクラウド環境の活用及びモバイル端末導入の拡大を積極的に支援するため、「CoMobiS<sup>®</sup>」を中心とした当社独自のクラウドサービスのラインアップ拡大を推進してまいります。また、海外市場の攻略を目指し、当社プロダクトの海外対応に向けた積極的な投資を行うとともに、アライアンスを一層強化することにより、チャネル販売の拡大を図ってまいります。

### CoMobiS コンセプトイメージ



#### Topics

iPad対応/Android対応 タブレットPOS  
2014年1月「ANY-CUBE<sup>®</sup>+1」リリース



- タブレット PC が
1. POS レジに
  2. 発注業務端末に
  3. ギフトの承り端末に
  4. 情報照会端末に

小売業が必要な機能をオールインワンで提供 それが「CoMobiS」

POSレジの新しい世界を切り開く、当社プロダクト製品の新しいラインナップ「ANY-CUBE<sup>®</sup>+1」は、Apple社のiPad、マイクロソフト社のSurface、AndroidOSを搭載したタブレット端末に、オープンPOSとしてNo.1の実績を持つANY-CUBEを搭載し、従来の専用POSよりもローコストで操作性に優れた使いやすいPOSレジの導入を実現いたします。

(注) CoMobiS(Cloud Mobile Store System) スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

## 経営管理基盤の強化

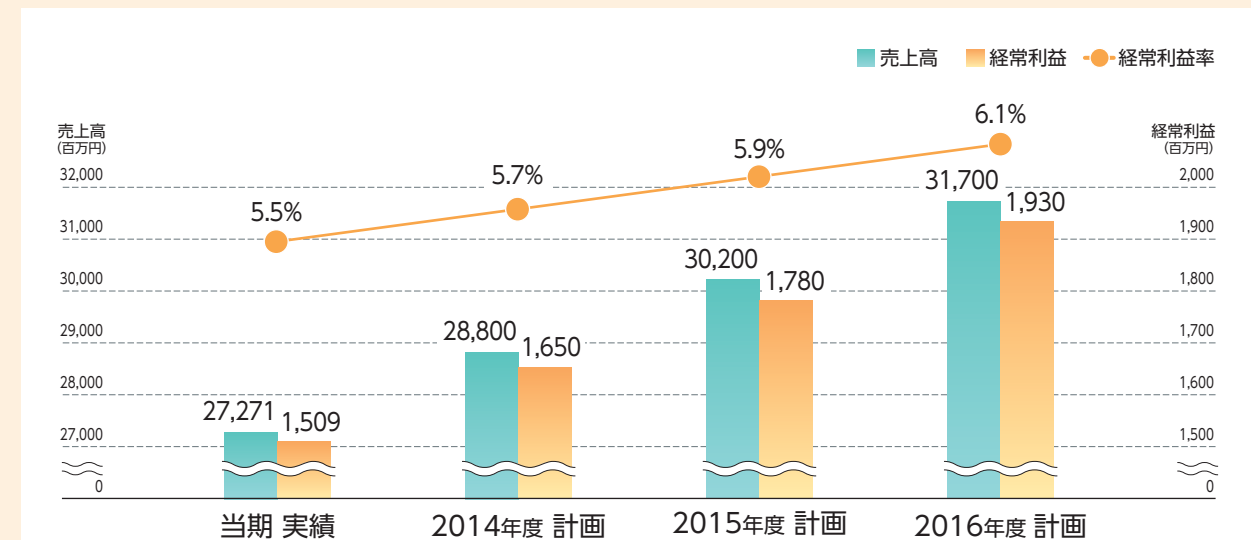
### 1 事業拡大に向けた基盤の強化

当社グループの中長期的な成長を支える経営幹部候補やIT技術者の育成を更に強化するとともに、経営統合により統一された各種制度や社内システム等について継続的な見直し・改善を行っていくことにより、経営管理体制の更なる合理化・効率化を図ってまいります。

### 2 品質とプロジェクト管理の強化

各プロジェクトにおけるシステム開発業務から、運用保守業務いたるまで、品質管理及びプロジェクト管理の強化を行うため、社内横断的なPMO組織を配置し、高品質で且つ計画的なプロジェクト運用を実現し、お客様からの信頼の獲得と、障害の未然防止による無駄なコストを抑えることで、収益率の更なる向上を図ってまいります。

## 中期経営目標値(連結)



《連結貸借対照表》

	当期末 2014年3月31日現在	前期末 2013年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,392,085	4,910,467
固定資産	4,984,218	1,997,820
有形固定資産	1,902,487	653,546
無形固定資産	1,559,334	671,840
投資その他の資産	1,522,397	672,433
資産合計	15,376,304	6,908,287

《連結損益計算書》

	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
売上高	27,271,102	10,836,377
売上原価	21,846,974	9,017,703
売上総利益	5,424,127	1,818,673
販売費及び 一般管理費	3,901,131	1,738,438
営業利益	1,522,996	80,235
経常利益	1,509,987	132,952
当期純利益	824,098	59,532

(単位:千円)

	当期末 2014年3月31日現在	前期末 2013年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,082,477	2,456,099
固定負債	4,572,421	671,065
負債合計	9,654,898	3,127,165
(純資産の部)		
株主資本	5,313,117	3,451,236
その他の包括利益累計額	64,988	27,894
新株予約権	6,664	15,097
少数株主持分	336,634	286,893
純資産合計	5,721,405	3,781,122
負債純資産合計	15,376,304	6,908,287

《連結キャッシュ・フロー計算書》

	当期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	前期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,482,879	116,695
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,043,819	△332,866
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,562,987	958,458
現金及び現金同等物 に係る換算差額	44,074	45,322
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△79,853	787,609
現金及び現金同等物 の期首残高	1,565,403	777,793
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,876,846	-
現金及び現金同等物 の期末残高	3,362,396	1,565,403

《株式の状況》 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 22,400,000株  
 発行済株式の総数 ..... 8,744,400株  
 株主数 ..... 1,452名

大株主 (上位10名)

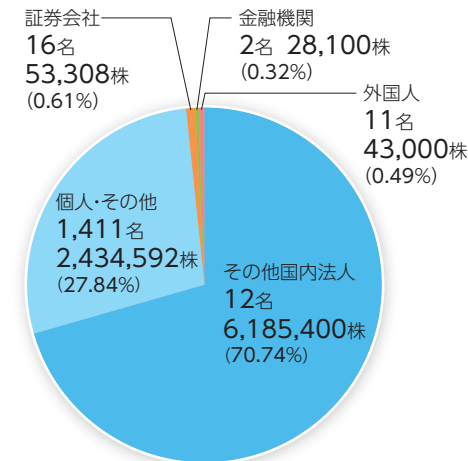
株主名	持株数	持株比率
富士ソフト株式会社	6,075,000株	69.47%
ヴィンクス従業員持株会	382,000	4.36
相川勝次	191,600	2.19
城田正昭	105,000	1.20
大西誠	57,600	0.65
神林忠弘	51,600	0.59
有限会社協和商事	48,100	0.55
長田光男	47,600	0.54
新岡弘行	45,000	0.51
株式会社日本システム研究所	36,400	0.41

(注)自己株式は保有していません。

《会社概要》 (2014年3月31日現在)

商号	株式会社ヴィンクス (英文名 VINX CORP.)
設立	1991年2月20日
主要な事業内容	流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
資本金	574,653,574円
従業員数	1,292名(連結)、1,039名(単体)
主要な事業所	本社 大阪市北区堂島浜2-2-8 東京オフィス 東京都千代田区神田須田町2-7 錦糸町オフィス 東京都墨田区江東橋2-19-7 両国オフィス 東京都墨田区横網1-11-1 幕張オフィス 千葉県美浜区中瀬2-6-1 仙台オフィス 仙台市青葉区中央1-9-33 名古屋オフィス 名古屋市中区丸の内3-18-1 データセンター 大阪市北区堂島3-1-21 幕張監視センター 千葉県美浜区中瀬1-9-1

《所有者別株式分布状況》 (2014年3月31日現在)



《役員》 (2014年6月26日現在)

代表取締役 社長執行役員	吉田 實
取締役 副社長執行役員	瀧澤 隆
取締役 専務執行役員	藤田 俊哉
取締役 常務執行役員	大西 誠
取締役 常務執行役員	木元 覚
取締役 執行役員	服巻 俊哉
取締役	豊田 浩一
取締役	岡嶋 秀実
取締役	川口 勉
常勤監査役	水口 賢
監査役	村田 智之
監査役	佐藤 吉浩